

平成 17年 5月期 決算短信 (連結)

平成17年7月15日

上場会社名 前澤工業株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 6489

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村山 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 岡村 信雄

TEL (03) 3281-5521

決算取締役会開催日 平成17年7月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月期の連結業績(平成16年6月1日 ~ 平成17年5月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	37,126	1.0	643	-	532	-
16年5月期	37,517	2.7	670	-	785	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
17年5月期	1,038	-	50.17	-	-	-	4.4	1.1	1.4	1.4		
16年5月期	583	-	27.69	-	-	-	2.5	1.6	2.1	2.1		

(注) 持分法投資損益 17年5月期 - 百万円 16年5月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年5月期 20,694,276株 16年5月期 21,070,552株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
17年5月期	51,317		23,066		44.9		1,123.15	
16年5月期	48,890		24,036		49.2		1,158.25	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年5月期 20,536,859株 16年5月期 20,752,131株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年5月期	3,550	389	294	15,569				
16年5月期	1,618	1,307	511	11,924				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年5月期の連結業績予想(平成17年6月1日 ~ 平成18年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	1,530	1,570			
通期	38,800	450	160			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添 付 資 料]

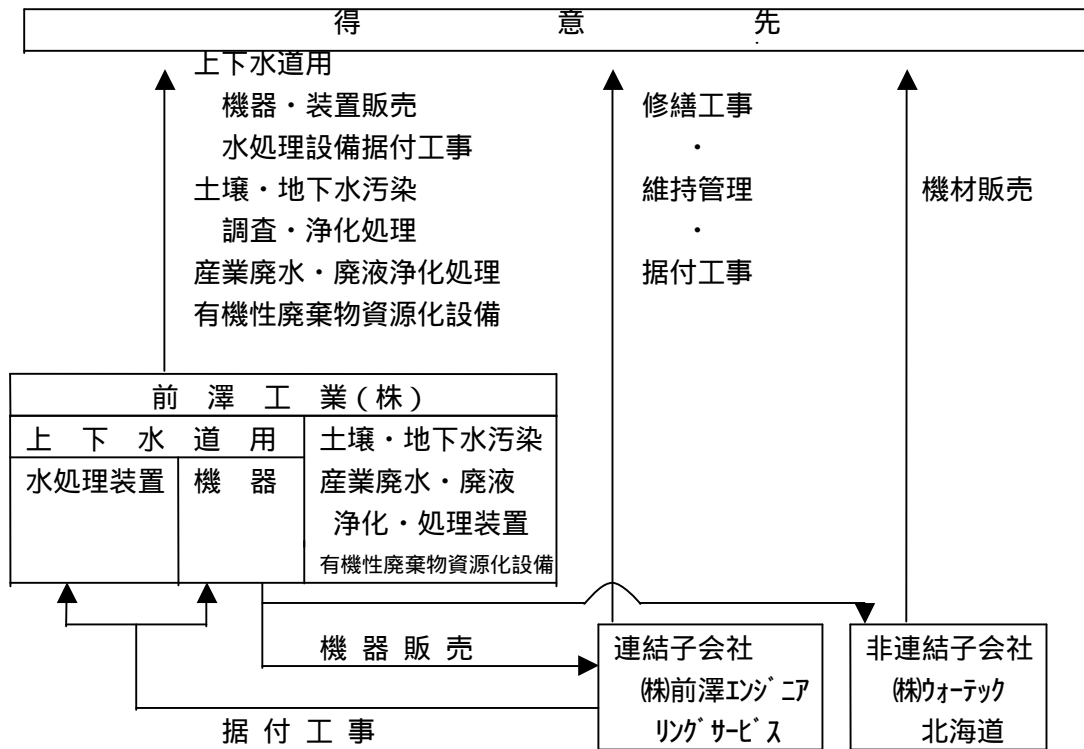
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 1 社、非連結子会社 1 社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	パタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場に対し、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体に積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業をもって、今後販路の拡張による事業の拡大を図ります。

これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまい

ります。

一方、工事施工体制や生産体制の抜本的な見直し、材料単価や外注単価の低減を推進することにより、効率化とコストダウンを追求してまいります。また、バルブ事業における製品の梱包・保管・配送体制の見直しを行い、配送センターの埼玉製造所への統合、西日本地区における配送拠点の統合を行い、これらにより、物流の効率化およびコストダウンを図るほか、ユーザーニーズへの即応を図ります。

そして、総合的に低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた方針や分担に従い、監査を行っているほか、社内監査部門や会計監査人との連携等により、監査の充実を図っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

監査役監査および会計監査のほか、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し内部業務監査を行っております。

さらに、コンプライアンスについても重視しており、社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底および企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

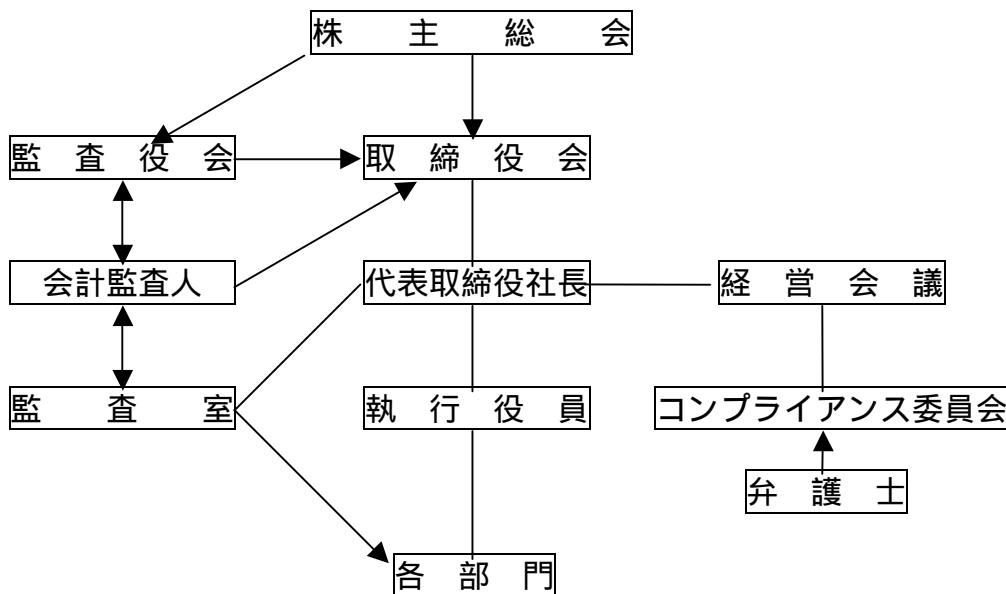
内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部業務監査を行っております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締

役員その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所における業務および財産の状況の調査、子会社からの営業の報告を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は江部安弘及び升岡昇であり、監査法人加藤事務所に所属しております。監査年数は江部安弘が7年、升岡昇が3年であります。但し、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の实质起算日たる平成14年6月1日からの監査年数は、それぞれ3年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名であります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を13回開催し、経営上の意思決定を行うとともに、業務執行に関する事項の報告を行いました。

監査役会を9回開催し、監査役会で定めた監査の方針に従い監査を実施し、その結果に基づき監査報告書を作成しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期業績

当期業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も企業収益の改善を受けて緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復を続けていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けて、引き続き予算の縮減が行われるなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、当期の連結ベースの業績は、受注高は368億8千2百万円(前期比1.0%増)、売上高は371億2千6百万円(前期比1.0%減)となりました。

損益につきましては、売上の減少に加え、予想以上の資材の高騰が原価を押し上げたことにより、経常損失は5億3千2百万円(前期7億8千5百万円の利益)となりました。また、当期において、配送センターの埼玉製造所への統合に伴う土地の売却益等により、8億2千万円を特別利益に計上いたしました。また、製品在庫の見直しによるたな卸資産の処分や新規事業の操業度差異等により、6億9千万円を特別損失に計上いたしました。加えて、繰延税金資産を当期において大幅に取崩した結果、当期純損失は10億3千8百万円(前期5億8千3百万円の利益)となりました。

なお、当期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は348億6千7百万円(前期比0.1%減)、売上高は351億2千8百万円(前期比2.3%減)となり、損益につきましては、経常損失は6億6百万円、当期純損失は10億5千8百万円となりました。

当期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行されるなか、未普及地域の解消を図る下水道施設、雨水による浸水対策としての下水道施設、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図る高度処理、環境保全を図る汚泥処理、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は157億8千4百万円(前期比5.8%増)、売上高は150億8千8百万円(前期比6.4%増)となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、新たな水質問題にも対応した信頼できる安全でおいしい水道をめざした高度浄水処理、水道の未普及地域の解消を図る簡易水道施設、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、汚水処理施設の整備促進に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 5 9 億 3 千 4 百万円（前期比 1.5%減）、売上高は 7 3 億 5 千 6 百万円（前期比 1.7%増）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、各地の浄水場の更新、配水管の整備、老朽管の更新などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 4 3 億 9 百万円（前期比 6.3%減）、売上高は 4 3 億 3 百万円（前期比 4.1%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などにかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 4 4 億 6 千万円（前期比 9.2%減）、売上高は 4 3 億 3 百万円（前期比 15.1%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生の需要に対し営業展開を図ったほか、有機性廃棄物資源化設備を受注するなど、着実な事業基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当期の受注高は 6 3 億 9 千 3 百万円（前期比 5.5%増）、売上高は 6 0 億 7 千 5 百万円（前期比 7.1%減）となりました。

当期の財政状態

当期の連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、35億5千万円となりました。税金等調整前当期純損失4億2百万円となりましたが、売上債権の減少17億1千5百万円、仕入債務の増加24億9千万円、前受金の増加8億9千7百万円などの資金増加項目が、たな卸資産の増加8億3千5百万円、引当金の減少4億2千4百万円などの資金流出項目を吸収したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却10億6千7百万円、有価証券の売却5億7千2百万円の収入に対し、有形固定資産の取得11億5千2百万円の支出があり、3億8千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得、配当金の支払いによる2億9千4百万円の支出があり、マイナス2億9千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ36億4千4百万円増の155億6千9百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 13 年 5 月期	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期
自己資本比率	48.5%	54.7%	48.4%	49.2%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	25.5%	18.4%	23.9%	24.4%
債務償還年数	- 年	- 年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.9	-	-	188.3	495.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各期末時点で有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
また、平成14年5月期および平成15年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

当期の利益配当に関する事項

当期の利益配当金につきましては、期末配当金は、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただき予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

(2) 次期業績の見通し

全般的概況の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、わが国経済の景気回復が続くと期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、製販一体型の組織体制のもと、組織的・効率的な提案営業活動によりマーケットにおけるシェアアップを図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成18年5月期の連結ベースの業績は、受注高は363億円、売上高は388億円、利益につきましては、経常利益は4億5千万円、当期純利益は1億6千万円を見込んでおります。

次期の利益配当に関する見通し

当社の平成18年5月期の利益配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			9,887		12,922	3,034	
2 受取手形及び売掛金			10,750		9,018	1,731	
3 有価証券			1,515		1,810	295	
4 たな卸資産			9,354		10,193	839	
5 前払費用			229		101	127	
6 繰延税金資産			305		6	298	
7 金銭の信託			902		900	2	
8 その他			171		252	80	
9 貸倒引当金			39		43	3	
流動資産合計			33,077	67.7	35,163	68.5	2,085
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,032		7,435			
減価償却累計額		3,912	3,119	3,902	3,532	413	
(2) 機械装置及び運搬具		6,887		7,022			
減価償却累計額		5,172	1,715	5,414	1,607	107	
(3) 工具、器具及び備品		4,343		4,241			
減価償却累計額		3,746	596	3,646	594	2	
(4) 土地			4,013		3,834	178	
(5) 建設仮勘定			181		-	181	
有形固定資産合計			9,626	19.7	9,570	18.6	56
2 無形固定資産			200	0.4	169	0.3	30
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,190		5,615	425	
(2) 長期貸付金			123		120	2	
(3) 長期前払費用			137		141	4	
(4) 繰延税金資産			128		133	4	
(5) その他	*1		481		482	1	
(6) 貸倒引当金			75		80	4	
投資その他の資産合計			5,985	12.2	6,414	12.5	428
固定資産合計			15,812	32.3	16,154	31.5	342
資産合計			48,890	100.0	51,317	100.0	2,427

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		11,310		14,052		2,742
2 未払金		973		671		302
3 未払賞与		532		453		78
4 未払法人税等		98		112		14
5 前受金		7,496		8,394		897
6 その他		641		732		91
流動負債合計		21,053	43.0	24,418	47.6	3,364
固定負債						
1 退職給付引当金		3,197		2,924		272
2 役員退職慰労引当金		251		91		159
3 繰延税金負債		352		818		465
固定負債合計		3,801	7.8	3,833	7.5	32
負債合計		24,854	50.8	28,251	55.1	3,397
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	*2	5,233	10.7	5,233	10.2	-
資本剰余金		4,794	9.8	4,794	9.3	-
利益剰余金		13,634	27.9	12,430	24.2	1,204
その他有価証券 評価差額金		716	1.5	1,081	2.1	364
自己株式	*3	343	0.7	474	0.9	130
資本合計		24,036	49.2	23,066	44.9	970
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,890	100.0	51,317	100.0	2,427

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			37,517	100.0		390
売上原価			29,322	78.2		1,156
売上総利益			8,194	21.8		1,547
販売費及び一般管理費	*1,2		7,524	20.0		234
営業利益または損失()			670	1.8		1,313
営業外収益						
1 受取利息		14			11	
2 受取配当金		41			75	
3 有価証券売却益		47			19	
4 信託運用益		14			-	
5 その他		16	133	0.4	14	121
0.3						12
営業外費用						
1 支払利息		8			7	
2 有価証券売却損		3			2	
3 その他		6	18	0.1	0	10
0.0						8
経常利益または損失()			785	2.1		532
1.4						1,317
特別利益						
1 有価証券売却益		73			64	
2 貸倒引当金戻入益		7			-	
3 固定資産売却益	*3	2	84	0.2	755	820
2.2						735
特別損失						
1 固定資産除却損	*4	27			100	
2 固定資産売却損	*5	16			2	
3 固定資産撤去費用		26			105	
4 ゴルフ会員権評価損		5			1	
5 有価証券評価損		0			0	
6 貸倒引当金繰入額		-			0	
7 たな卸資産処分損		-			179	
8 たな卸資産評価損		-			31	
9 過年度未払社会保険料		65			-	
10 減損損失	*6	191			-	
11 操業度差異	*7	-	332	0.9	267	690
1.9						357
税金等調整前当期純利益 または損失()			537	1.4		402
1.1						940
法人税、住民税 及び事業税		130			123	
法人税等調整額		176	46	0.2	511	635
1.7						681
当期純利益または損失()			583	1.6		1,038
2.8						1,621

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増 減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			4,794		4,794	-
資本剰余金期末残高			4,794		4,794	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			13,220		13,634	413
利益剰余金増加高						
1 当期純利益			583		-	583
利益剰余金減少高						
1 配当金		169		166		
2 当期純損失		-	169	1,038	1,204	1,034
利益剰余金期末残高			13,634		12,430	1,204

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	対前年比	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増 減 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益または損失()	537	402	
2		減価償却費	886	1,037	
3		引当金の減少額	378	424	
4		受取利息及び受取配当金	56	87	
5		支払利息	8	7	
6		信託運用益	14	-	
7		有価証券評価損	0	0	
8		有価証券売却益	120	83	
9		有価証券売却損	3	5	
10		ゴルフ会員権評価損	5	1	
11		減損損失	191	-	
12		固定資産売却益	2	755	
13		固定資産除却損	27	100	
14		固定資産売却損	16	0	
15		売上債権の増減額	83	1,715	
16		たな卸資産の増減額	826	835	
17		仕入債務の増減額	1,265	2,490	
18		前受金の増加額	1,175	897	
19		未払消費税等の増減額	35	249	
20		未払賞与の減少額	37	78	
21		その他の流動資産の増減額	129	40	
22		その他の流動負債の増加額	55	201	
23		その他	38	29	
小 計		1,719	3,612	1,892	
24		利息及び配当金の受取額	51	85	
25		利息の支払額	8	7	
26		法人税等の支払額	143	140	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		1,618	3,550	1,931	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の売却による収入	115	305	
2		有形固定資産の取得による支出	1,480	1,152	
3		有形固定資産の売却による収入	83	1,067	
4		無形固定資産の取得による支出	8	34	
5		投資有価証券の取得による支出	547	0	
6		投資有価証券の売却による収入	326	267	
7		貸付けによる支出	20	57	
8		貸付金の回収による収入	41	60	
9		その他	179	65	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		1,307	389	1,696	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	3,560	3,100	
2		短期借入金の返済による支出	3,560	3,100	
3		自己株式の取得・売却による収支	343	130	
4		配当金の支払額	168	164	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		511	294	217	
現金及び現金同等物の増加または減少額()					
		200	3,644	3,845	
現金及び現金同等物の期首残高					
		12,124	11,924	200	
現金及び現金同等物の期末残高					
		11,924	15,569	3,644	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ウォータック北海道</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ウォータック北海道</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更によって、税金等調整前当期純利益は191百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、42百万円増加しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
*1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式) 16百万円	*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(株式) 17百万円
*2 当社の発行済株式総数は、普通株式 21,425,548株であります。	*2 当社の発行済株式総数は、普通株式 21,425,548株であります。
*3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 673,417株	*3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 888,689株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
*1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 456百万円 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 67百万円 従業員給与手当 2,532百万円 退職給付費用 147百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 48百万円 福利厚生費 481百万円 旅費交通費 401百万円 減価償却費 220百万円 賃借料 419百万円 研究開発費 806百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリットコ ア関係費用が235百万円含まれております。	*1	販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 437百万円 貸倒損失及び貸倒 引当金繰入額 52百万円 従業員給与手当 2,433百万円 退職給付費用 204百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 39百万円 福利厚生費 451百万円 旅費交通費 419百万円 減価償却費 147百万円 賃借料 393百万円 研究開発費 804百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリットコ ア関係費用が134百万円含まれております。					
*2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 806百万円	*2	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 804百万円					
*3	固定資産売却益の内訳 その他(ゴルフ会員権) 2百万円	*3	固定資産売却益の内訳 土地 755百万円					
*4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工具、器具及び備品 8百万円 長期前払費用 2百万円 その他(差入保証金等) 5百万円 合計 27百万円	*4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 29百万円 長期前払費用 1百万円 合計 100百万円					
*5	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(ゴルフ会員権) 14百万円 合計 16百万円	*5	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円					
*6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業 及び製造工程の関連性により資産のグルーピ ングを行い、また遊休資産については個別に、減 損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を計上 しております。 <table border="1" data-bbox="256 1487 745 1547"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 遊休不動産については、地価の下落など資産価 値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用して あり、主として路線価等により評価してありま す。	場所	用途	種類	静岡県熱海市他	遊休不動産	土地	
場所	用途	種類						
静岡県熱海市他	遊休不動産	土地						
		*7	操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態 が継続しているために発生した非原価性の原価 差額であります。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金及び預金 9,887百万円	現金及び預金 12,922百万円
有価証券 1,515百万円	有価証券 1,810百万円
金銭の信託 902百万円	金銭の信託 900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 304百万円	
現金及び現金同等物 11,924百万円	現金及び現金同等物 15,569百万円

(リ-ス取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
*1 オペレーティング・リース取引に係る注記	*1 オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料 一年以内 0百万円	未経過リース料 一年以内 25百万円
	一年超 35百万円
	合計 60百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 別	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,077	3,330	1,253
(2)債券	502	507	5
国債	498	502	3
社債	3	5	1
(3)その他	0	1	0
小 計	2,580	3,839	1,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	484	430	53
(2)その他	13	10	3
小 計	497	441	56
合 計	3,077	4,280	1,202

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
342	120	3

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 公社債投信、マネ・マネジメントファンド	1,214 1,210

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	300	200
社債	5	-
合 計	305	200

当連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 別	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,018	3,880	1,862
(2)債券			
国債	200	202	2
小 計	2,218	4,082	1,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	367	318	49
小 計	367	318	49
合 計	2,586	4,401	1,814

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
272	83	5

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,214
公社債投信、マネージメントファンド	1,810

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年5月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	-	200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)及び
当連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;"><u>3,197</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right;"><u>3,197</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;"><u>3,197</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,513 百万円	年金資産	3,315	未積立退職給付債務(+)	<u>3,197</u>	連結貸借対照表計上額純額()	<u>3,197</u>	退職給付引当金()	<u>3,197</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,924</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額()</td> <td style="text-align: right;"><u>2,924</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;"><u>2,924</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	6,702 百万円	年金資産	3,777	未積立退職給付債務(+)	<u>2,924</u>	連結貸借対照表計上額純額()	<u>2,924</u>	退職給付引当金()	<u>2,924</u>				
退職給付債務	6,513 百万円																								
年金資産	3,315																								
未積立退職給付債務(+)	<u>3,197</u>																								
連結貸借対照表計上額純額()	<u>3,197</u>																								
退職給付引当金()	<u>3,197</u>																								
退職給付債務	6,702 百万円																								
年金資産	3,777																								
未積立退職給付債務(+)	<u>2,924</u>																								
連結貸借対照表計上額純額()	<u>2,924</u>																								
退職給付引当金()	<u>2,924</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>134</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;"><u>303</u></td> </tr> </table>	勤務費用	308 百万円	利息費用	128	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	<u>134</u>	退職給付費用(+ + +)	<u>303</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">312 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>2</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;"><u>427</u></td> </tr> </table>	勤務費用	312 百万円	利息費用	117	期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額	<u>2</u>	退職給付費用(+ + +)	<u>427</u>				
勤務費用	308 百万円																								
利息費用	128																								
期待運用収益																									
数理計算上の差異の費用処理額	<u>134</u>																								
退職給付費用(+ + +)	<u>303</u>																								
勤務費用	312 百万円																								
利息費用	117																								
期待運用収益																									
数理計算上の差異の費用処理額	<u>2</u>																								
退職給付費用(+ + +)	<u>427</u>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">発生年度に全額損益 処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.8 %		期待運用収益率	0.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.7 %		期待運用収益率	0.0 %		数理計算上の差異の 処理年数	同左	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8 %																								
期待運用収益率	0.0 %																								
数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益 処理しております。																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.7 %																								
期待運用収益率	0.0 %																								
数理計算上の差異の 処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年5月31日現在)	当連結会計年度(平成17年5月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認	未払事業税等否認
8百万円	20百万円
未払社会保険料	未払社会保険料
25	21
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
275	637
その他	その他
31	32
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
340	711
評価性引当額	評価性引当額
33	704
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
306	6
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他有価証券時価評価差額	
1	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
305	6
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
101	37
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
96	121
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額
324	252
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)
4	5
退職給付引当金	退職給付引当金
1,295	1,193
固定資産減損損失	固定資産減損損失
77	77
その他	その他
43	30
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	繰延税金資産(投資その他の資産)小計
1,944	1,717
評価性引当額	評価性引当額
1,563	1,553
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	繰延税金資産(投資その他の資産)合計
380	164
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
119	116
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
484	733
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
604	849
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
224	684
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
21.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
1.6	
住民税均等割	
7.5	
繰延税金資産に係る評価性引当額	
78.1	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
8.6	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)及び
当連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)及び
当連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)及び
当連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成15年6月1日～平成16年5月31日)及び
当連結会計年度(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 1,158.25円 1株当たり当期純利益金額 27.69円	1株当たり純資産額 1,123.15円 1株当たり当期純損失金額 50.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益または損失()金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益または損失()(百万円)	583	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または損失()(百万円)	583	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,070	20,694

5. 部門別受注高・売上高・受注残高明細表

(1) 受注高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	当連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	14,922	15,784	861	5.8
上水等機械装置	6,028	5,934	93	1.5
汎用弁栓	4,597	4,309	287	6.3
制御弁・門扉	4,909	4,460	449	9.2
その他	6,058	6,393	334	5.5
合 計	36,515	36,882	366	1.0

(2) 売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	当連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	14,182	15,088	905	6.4
上水等機械装置	7,235	7,356	120	1.7
汎用弁栓	4,488	4,303	184	4.1
制御弁・門扉	5,069	4,303	765	15.1
その他	6,541	6,075	466	7.1
合 計	37,517	37,126	390	1.0

(3) 受注残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	当連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	12,336	13,032	696	5.6
上水等機械装置	4,962	3,540	1,421	28.6
汎用弁栓	491	498	6	1.3
制御弁・門扉	1,462	1,619	156	10.7
その他	1,793	2,111	317	17.7
合 計	21,046	20,802	244	1.2